



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 日本伸銅株式会社

上場取引所 東

コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長

(氏名) 木本 道隆

TEL 072-229-0346

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,806	2.8	924		763	83.3	542	35.8
28年3月期	15,372	5.7	38		416		844	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	229.79		10.3	7.3	5.8
28年3月期	357.83		18.3	4.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

当社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,130	5,582	50.2	2,364.75
28年3月期	9,688	4,978	51.4	2,108.93

(参考) 自己資本 29年3月期 5,582百万円 28年3月期 4,978百万円

当社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	460	119	434	170
28年3月期	81	74	14	315

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		6.7	

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	8.8	490	47.0	500	34.5	350	35.5	148.26

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,370,000 株	28年3月期	2,370,000 株
期末自己株式数	29年3月期	9,470 株	28年3月期	9,175 株
期中平均株式数	29年3月期	2,360,720 株	28年3月期	2,360,869 株

当社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国・中国を中心とした世界景気の回復を背景に生産や輸出が好調に推移し、底堅い回復基調にありました。また、資源価格は、昨年後半から上昇に転じ、当社の主要原材料である銅の相場価格は、一昨年の6月以来下降局面にありましたが、昨年11月の米国大統領選挙直後に反騰しました。

このような経営環境のもと、当社は、堺工場の操業度を向上させるため、兄弟会社であるサンエツ金属株式会社から黄銅棒製品をOEM受注することで量産効果を追求しました。また、サンエツ金属株式会社からは、品質管理、設備管理等の人的支援を受け、経営体質の強化に努めました。

この結果、当事業年度の売上高は158億6百万円（前年同期比2.8%増加）、営業利益は9億24百万円（前年同期は営業利益38百万円）、経常利益は、原料相場の変動に備えたりスクヘッジのためのデリバティブ取引で、デリバティブ損失2億17百万円（前年同期はデリバティブ利益1億88百万円）を計上したことなどにより、7億63百万円（同83.3%増加）となりました。当期純利益は抱合せ株式消滅差益（前年同期は3億46百万円）を計上しなかったことなどにより、5億42百万円（同35.8%減少）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしておりますが、部門別の業績は、次のとおりであります。

#### (伸銅品)

当社の主力製品である伸銅品は、販売数量が2万7,267トン（前年同期比14.0%増加）となり、売上高は146億55百万円（同2.5%増加）となりました。

#### (伸銅加工品)

伸銅加工品においては、売上高は4億71百万円（前年同期比8.3%増加）となりました。

#### (その他の金属材料)

その他の金属材料は、伸銅原材料の転売が主で、売上高6億78百万円（前年同期比5.7%増加）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて14億42百万円増加し、111億30百万円となりました。

流動資産は、売上債権が9億77百万円増加、たな卸資産が5億7百万円増加したこと等から前事業年度末に比べて13億90百万円増加し、76億14百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べて52百万円増加し、35億16百万円となりました。主要因は株価上昇による投資有価証券の増加85百万円によるものであります。

負債は前事業年度末に比べて8億39百万円増加し、55億48百万円となりました。主要因は仕入債務の増加3億21百万円によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて6億3百万円増加し、55億82百万円となりました。主要因は当期純利益5億42百万円の計上による利益剰余金の増加であります。

自己資本比率は前事業年度末に比べて1.2%減少し50.2%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて1億44百万円減少し1億70百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億60百万円となりました。これは主に税引前当期純利益7億64百万円の計上がありましたが、売上債権の増加9億82百万円および棚卸資産の増加5億7百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億19百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出1億17百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億34百万円となりました。これは主に短期借入金純増加額4億40百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、兄弟会社であるサンエツ金属株式会社とのシナジーを追求し、競争力と企業価値の向上に努めて参ります。

平成30年3月期の業績予想につきましては、売上高は172億円、営業利益4億90百万円、経常利益5億円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくことを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配としております。また、次期の配当につきましては、中間配当5円、期末配当5円、合計10円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	315	170
受取手形	1,905	1,470
電子記録債権	660	1,503
売掛金	1,717	2,287
商品及び製品	460	601
仕掛品	703	939
原材料及び貯蔵品	399	529
前払費用	12	16
未収入金	15	34
繰延税金資産	26	41
その他	7	20
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,224	7,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	521	526
減価償却累計額	△142	△168
建物（純額）	378	357
構築物	49	49
減価償却累計額	△22	△27
構築物（純額）	27	21
機械及び装置	1,838	1,921
減価償却累計額	△1,638	△1,730
機械及び装置（純額）	200	190
車両運搬具	25	23
減価償却累計額	△23	△17
車両運搬具（純額）	2	5
工具、器具及び備品	106	121
減価償却累計額	△77	△87
工具、器具及び備品（純額）	28	34
土地	2,078	2,078
リース資産	23	23
減価償却累計額	△12	△16
リース資産（純額）	11	6
その他	0	—
有形固定資産合計	2,727	2,694
無形固定資産		
ソフトウェア	3	1
施設利用権等	7	7
無形固定資産合計	10	9
投資その他の資産		
投資有価証券	670	756
前払年金費用	43	34
その他	12	21
投資その他の資産合計	725	812
固定資産合計	3,464	3,516
資産合計	9,688	11,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	268	145
買掛金	615	1,059
短期借入金	2,860	3,300
未払金	22	47
未払費用	113	124
未払法人税等	22	216
賞与引当金	64	83
設備関係支払手形	7	15
その他	170	6
流動負債合計	4,145	4,998
固定負債		
長期未払金	17	31
退職給付引当金	47	45
環境対策引当金	43	—
繰延税金負債	438	461
その他	16	11
固定負債合計	564	550
負債合計	4,709	5,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金		
資本準備金	290	290
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	34	34
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	958	958
繰越利益剰余金	2,082	2,624
利益剰余金合計	3,074	3,617
自己株式	△16	△16
株主資本合計	4,943	5,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	95
評価・換算差額等合計	34	95
純資産合計	4,978	5,582
負債純資産合計	9,688	11,130

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,372	15,806
売上原価	14,720	14,162
売上総利益	651	1,643
販売費及び一般管理費	613	719
営業利益	38	924
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	170	27
デリバティブ利益	188	—
デリバティブ評価益	—	8
保険差益	—	28
その他	43	2
営業外収益合計	403	67
営業外費用		
支払利息	12	3
売上割引	4	5
手形売却損	1	0
デリバティブ損失	—	217
その他	7	1
営業外費用合計	25	227
経常利益	416	763
特別利益		
固定資産売却益	7	1
事業譲渡益	147	—
抱合せ株式消滅差益	346	—
特別利益合計	501	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	5	—
投資有価証券売却損	1	—
損害賠償金	7	—
特別損失合計	14	0
税引前当期純利益	904	764
法人税、住民税及び事業税	90	237
法人税等調整額	△30	△14
法人税等合計	59	222
当期純利益	844	542



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				土地圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,595	290	290	34	935	1,260	2,230
当期変動額							
当期純利益						844	844
自己株式の取得							
土地圧縮積立金の積立					22	△22	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	22	822	844
当期末残高	1,595	290	290	34	958	2,082	3,074

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	4,099	179	△0	179	4,278
当期変動額						
当期純利益		844				844
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地圧縮積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△144	0	△144	△144
当期変動額合計	△0	844	△144	0	△144	700
当期末残高	△16	4,943	34	-	34	4,978

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,595	290	290	34	958	2,082	3,074
当期変動額							
当期純利益						542	542
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	542	542
当期末残高	1,595	290	290	34	958	2,624	3,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	4,943	34	34	4,978
当期変動額					
当期純利益		542			542
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			61	61	61
当期変動額合計	△0	542	61	61	603
当期末残高	△16	5,486	95	95	5,582

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	904	764
減価償却費	412	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△159	△2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△46	△43
受取利息及び受取配当金	△171	△27
支払利息	12	3
売上割引	4	5
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△1
固定資産除却損	5	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△346	—
事業譲渡損益 (△は益)	△147	—
売上債権の増減額 (△は増加)	477	△982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	554	△507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,808	316
損害賠償損失	7	—
その他	204	△115
小計	△104	△425
利息及び配当金の受取額	171	27
利息の支払額	△11	△3
損害賠償金の支払額	△7	—
法人税等の支払額	△129	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81	△460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△71	△117
有形固定資産の売却による収入	34	1
無形固定資産の取得による支出	△2	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	12	—
事業譲渡による収入	218	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△129	—
その他	16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	△119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	440
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	—
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	△144
現金及び現金同等物の期首残高	96	315
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	211	—
現金及び現金同等物の期末残高	315	170

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,108.93円	2,364.75円
1株当たり当期純利益金額	357.83円	229.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	844	542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	844	542
期中平均株式数(株)	2,360,869	2,360,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。